

【第29期行動計画 基本方針】

1. 復興の加速化と福島再生
2. 中小企業の成長への挑戦を全力で後押し
3. 地域の力を再生させる取り組みを強力で推進
4. 現場主義、双方向主義により商工会議所のリーダーシップを一層発揮

27年度
基本認識

- 震災復興は、被災企業が徐々に事業再開を果たしている一方で、風評被害の影響が継続
- 成長経済への移行を果たしつつあるものの、地域・中小企業はその恩恵を受けていない
- 地方は人口減少に加え、経済・産業の縮小により人が都市部へ流出する二重の人口減少に直面

「日商および全国の商工会議所は、地域の中核として強力なリーダーシップを発揮するとともに、全国のネットワークを最大限に活かし、地方創生に向けた取り組みを強化」

I 復興の加速化と福島再生の早期実現

< >は26年度事業計画に掲げた数値目標

【新規】:27年度新規事業

1. 遊休機械の迅速なマッチング等による生産再開
2. 被災企業の販路拡大
3. 福島における産業・雇用・生活再生の加速化
4. 風評被害の払拭による観光客数の増加

27年度の主な計画

(1) 被災地の実情を踏まえた政策提言の継続と販売面を重視した支援の強化

- ①集中復興期間の延長やグループ補助金の継続・拡充・要件緩和等に向けた提言<2回程度>
- ②被災地商工会議所をはじめ全国の商工会議所が実施する商談会等の開催支援（ノウハウ提供、専門家派遣支援等）
- ③ニーズの高い遊休機械の掘り起こしと迅速なマッチング、「被災中小企業復興支援リース補助事業」に関する周知・利用促進<2,000件以上>

(2) 風評被害の払拭と被災地の活性化を支援

- ①「東北六魂祭」をはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進、海外への正確な情報発信
- ②被災地における日商諸会議の開催<3回以上>
- ③各地商工会議所や会員企業から復興庁・被災地自治体等への人材派遣の継続

(3) 福島再生に向け新たな時代を牽引する産業づくりや地域の取り組みを支援

- ①原子力発電所等の視察を通じた現場の実態に関する情報発信の強化
- ②展示販売会・商談会の開催支援、ホームページ・会議所ニュース等を活用した福島製品のPRの推進

【26年度の主な取り組み状況】

- ・2月に復興要望を取りまとめたほか、各種要望に被災地の復興と福島再生に向けた内容を盛り込むなど、機会を捉えて提言<2回以上>
- ・「被災中小企業復興支援リース補助事業」を1,100件が活用<2,000件以上>
- ・地域活性化専門委員会をはじめ、東北への視察団を4回派遣<3回以上>
- ・移動常議員会をはじめ、日商諸会議を3回東北で開催<3回以上>
- ・遊休機械マッチングは会員企業308社に2,897点を提供（3月3日現在、累計）
- ・「FUKUSHIMA展示販売・商談会」を開催（10月、成約率8.1%、商談継続率72.6%）
- ・「東北六魂祭」が山形市で開催され、約26万人が参加（5月）
- ・商工会議所から2人、会員企業3社から5人を復興庁および被災地自治体に派遣

II デフレ脱却と地方創生を目指した政策提言活動を展開

27年度の主な計画

(1) 地方創生と人口減少問題への対応

- ①【新規】地方自治体が策定する「地方版総合戦略」への各地商工会議所の積極的な提言を支援
- ②【新規】デジタルガイドブック（CCIスクエアライブラリー）に地方創生コーナーを創設し、政府等の動きに関する情報を一元的に提供【通年】

(2) 日本再出発の着実な実行に向けた政策提言（経済の好循環実現、中小企業等の生産性向上）

- ①中小企業の実態を踏まえた労働政策の整備
- ②法人実効税率のさらなる引き下げ
- ③消費税の価格転嫁対策の徹底および複数税率の導入反対
- ④年金制度改革、次期医療制度改革等、社会保障制度の重点化・効率化
- ⑤安全が確認された原発の再稼働を含む低廉・安定的なエネルギー供給の確保
- ⑥TPPの早期締結、経済連携協定の締結推進
- ⑦観光振興による地域産業の育成・活性化
- ⑧強い農林水産業の実現
- ⑨規制・制度改革の推進

(3) 全国の商工会議所が一体となった活動の推進

- ①重要テーマに関する政策説明会を強力で展開し、全国の商工会議所をあげた運動により政策提言を実現
- ②LOBO調査において中小企業の実況感を把握に加え、賃金動向や設備投資等、時宜を得た付帯調査を実施

【提言に取り上げる政策課題】

- ・進化した成長戦略の具現化
- ・安価で安定的なエネルギー供給政策の確立
- ・持続可能な社会保障制度構築と公的負担軽減
- ・法人実効税率の引き下げ実現
- ・小規模・中小企業関係施策予算の拡充
- ・成長を支え働く意欲を高める労働政策の確立
- ・経済連携協定の進展
- ・強い農林水産業の実現
- ・規制・制度改革の推進
- ・真に求められる社会資本整備の推進

【26年度の主な取り組み状況】

- ・上記の重要政策課題に対して、安倍総理をはじめ関係各所に19本の意見・要望書を提出
- ・商工会議所の代表が国の65の審議会等の委員に就任し、意見を主張（3月現在）
- ・夏季政策懇談会をはじめ、13回の会合を開催し各地商工会議所と意見交換<10回以上>
- ・重要政策課題に関する各地での説明会に62回講師を派遣（3月現在）<40回以上>
- ・LOBO調査の調査対象企業が23社増加し3,157社に拡充<50社増>

III 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

27年度の主な計画

(1) 小規模事業者への「伴走型支援」を推進

- ①【新規】小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実行支援の推進
- ②経営計画策定セミナー・個別相談会事業や小規模事業者持続化補助金の活用促進

(2) 中小・中堅企業の「新たな挑戦」を支援

- ①【新規】マイナンバー制度に関する説明会や講師幹旋等を通じた企業の円滑な対応を支援
- ②【新規】サービス業等の生産性向上や、ネットショップ等の活用による広域の販路開拓等を実現するため、支援セミナー・専門家派遣による支援の実施<3,000社以上>
- ③【新規】商工中堅等との連携による中小・中堅企業の経営支援強化

(3) 消費税率の再引上げを見据えた対応の強化

- ①価格転嫁対策に関する課題抽出とそれを踏まえた転嫁対策等の相談、経営力強化支援<30万件以上>
- ②経営指導員向けブロック別研修会の開催<各1回程度>

(4) 各地商工会議所の経営支援力の向上

- ①各地商工会議所への「経営発達支援計画」の策定・実行支援
- ②経営指導員全国研修会やテーマ別実践研修会の開催、経営支援に関する好事例の共有および発信

1. 消費税の価格転嫁の推進に向け、個別相談や講習会等により100万件以上を経営支援
2. 創業支援を<3割（150）程度の商工会議所>で実施
3. 小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実施支援の推進
4. IT経営支援のため、中小企業3,000社を対象にセミナーを開催
5. 経営指導員等5,000人程度の研修参加機会確保

【平成26年度の主な取り組み状況】

- ・消費税転嫁に関するセミナー・講習会等の開催（3,034回、約9万人参加）、窓口相談等（39万件、いずれも2月末現在）<30万件以上>
- ・経営指導員向けブロック別研修会をブロックごとに各1回開催<各1回程度>
- ・創業支援を237カ所の商工会議所が実施<150程度の商工会議所で実施>
- ・「中小企業における消費税の価格転嫁に係る実態調査」を実施（5月、10月）
- ・IT関連セミナーを81回開催し、のべ2,781社が参加（3月現在）<参加1,000社以上>
- ・「第3回商工会議所経営指導員全国研修会」を開催（7月、久留米市、218名）

IV 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

1. 250件以上の地域ブランド化の取組みを後押し（25年度全国展開81件）
2. 2020年オリンピック・パラリンピックによる地域活性化を支援
3. 先進事例や取組み手法の横展開等により514商工会議所の観光振興を後押し
4. 中心市街地活性化への取組みを強化

【26年度の主な取り組み状況】

- ・全国展開プロジェクトの新規実施商工会議所数が8件増加し、73商工会議所81件が実施<新規30件以上を含む80件以上>
- ・「地域活性化事例データベース」に121商工会議所197件登録（3月現在）。
- ・まちづくり特別委員会を2回開催（3月現在）<年4回程度>
- ・「全国商工会議所観光振興大会2014inべつぶ」を開催（10月、別府市、1,500人が参加）
- ・「平成26-28年における観光振興への取組み強化プラン」を決議（6月）
- ・地域団体商標制度の登録主体に商工会議所等が追加（4月）

27年度の主な計画

（1）広域連携観光を強力に推進

- ①歴史・文化資源の「再発見」と「学び」による観光振興をテーマとした全国商工会議所観光振興大会の開催（11月、静岡）
- ②さらに輝き観光振興大賞の実施による地域資源の掘り起しと活用、人材育成による観光サービスの向上促進
- ③【新規】観光トライアングルの形成やCCI観光NETによる広域連携観光の全国的な推進（特産品開発、観光商品開発および販路開拓等）

（2）地域資源を徹底活用して行う持続可能な地域活性化の取組みを推進

- ①全国展開プロジェクトの取組み拡大による地域資源を活用した新商品開発、販路開拓を促進<新規10件以上を含む80件以上>
- ②農業協同組合等と連携した農商工連携の取組み促進と、地域活性化事例データベースの活用促進
- ③「観光・パラリンピック等経済界協議会」を中心にイベントや地方への誘客に向けた具体策の取りまとめ

（3）中心市街地活性化の取組みの支援強化

- ①【新規】「空き地・空き店舗の利活用促進に関する研究会」における中間報告の取りまとめ・提言、先進事例の情報発信・横展開
- ②改正中活法等を活用した小都市におけるコンパクトシティ形成に向けた取組みを推進

V 企業の海外展開への対応強化

1. 海外展開を8割（420）程度の商工会議所で支援（25年度380商工会議所＝原産地証明実施商工会議所＝の約1割増）

【26年度の主な取り組み状況】

- ・海外からの引き合い情報掲載サイト「CCI-IBO」を開設（11月）、アクセス数は1.7万件（3月現在）<アクセス5,000件以上>
- ・日豪EPAが交渉開始から約7年を経て正式に署名（7月）
- ・安倍総理のベトナム・中南米訪問に三村会頭が同行（7月）
- ・訪南米経済ミッション、訪シマン経済ミッション等、実務型ミッションを6回派遣<5回程度>
- ・中小企業の原産地証明書の取得促進に関する説明会を全国で18回開催（3月現在、講師派遣含む）<10回程度>
- ・特定原産地証明書の発給件数は20万件（見込）<対前年度比1割増>

27年度の主な計画

（1）貿易・投資・ビジネス環境の整備と交流促進

- ①海外からの引き合い情報掲載サイト「CCI-IBO」の運営強化による中小企業の海外ビジネス機会の創出<アクセス6万件以上>
- ②中小企業のグローバル化推進を踏まえた会頭ミッションの派遣
- ③円安対応・輸出促進につながる実務型ミッションの派遣<5回程度>、海外展開セミナーの開催
- ④日豪・日ASEANをはじめ二国間・多国間経済委員会活動の活性化<10回以上開催>
- ⑤JETRO等中小企業海外展開支援機関との連携による海外展開支援ニーズへの対応強化

（2）経済連携協定の活用による日本企業の国際競争力強化

- ①経済連携協定の活用促進・普及啓発のための説明会の開催
- ②特定原産地証明書利用者のニーズを踏まえたシステムの改修など利便性向上と業務効率化の推進<対前年度比発給件数1割増>
- ③TPPをはじめとする経済連携協定の締結国増加を見据えた発給事務所の体制整備、担当者研修会の開催

VI 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

1. 少子化対策を4割（200）程度の商工会議所で実施
2. 若者・女性を対象にした創業支援の実施

【26年度の主な取り組み状況】

- ・「若者・女性の活躍促進～中小企業のための情報ポータルサイト～」を開設（8月）、アクセス数9.8万件（3月現在）<8万件以上>
- ・「若者・女性活躍推進専門委員会」を新設
- ・169商工会議所が延べ276回の婚活事業を実施（25年度実績）、1,260組のカップルが誕生
- ・ジョブ・カードを採用して活用する企業数は19,260社、訓練実施計画認定企業数は9,329社で2,354人が正規雇用（2月末現在）

27年度の主な計画

（1）若者や女性が活躍する場を拡大

- ①若者・女性の活躍促進ポータルサイトを通じ、中小企業の先進的取組み、商工会議所の支援事例、政府の関連施策等についての情報発信を強化<アクセス10万件以上、好事例30事例以上>
- ②ホームページ等における情報発信等を通じた各地商工会議所における若者・女性の創業支援事業の促進

（2）地域中小企業への若者・女性の就業促進

- ①インターンシップ・職場体験事業等による職業観の醸成促進と中小企業の魅力の理解促進
- ②ジョブ・カード制度の活用促進<制度を活用する企業：18,000社、訓練計画認定企業数：10,000社以上>

（3）少子化への取組みを支援

- ①商工会議所婚活事業や地域中小企業のワーク・ライフ・バランス推進の好事例収集と情報発信の強化

VII ネットワークを最大限に活用した「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

- ・27年度までに全商工会議所を訪問して対話実施
- ・ビジョンを1/3（170）程度の商工会議所で作成
- ・職員12,000人（うち経営指導員等5,000人）程度の研修参加機会確保
- ・小都市商工会議所の運営を多様な方策で支援
- ・検定試験受験者数を年平均2%拡大・商工会議所事業の危機管理を保険でカバー
- ・新聞掲載・TV放映回数が前期比10%増

【26年度の主な取り組み状況】

- ・493商工会議所を訪問（3月現在、25年度からの累計）、小都市商工会議所訪問を強化
- ・124商工会議所がビジョン等を策定、新規策定および更新商工会議所は27議所（3月現在）<新規または更新30以上>
- ・階層別研修会やテーマ別研修会など約3,900人の参加機会を確保（見込）<4,000人以上>
- ・日商経務部に「小都市商工会議所支援室」を設置、ラストストップ支援体制を構築（6月）
- ・小都市商工会議所支援カンファレンスにおいて直面する課題とその対応策について議論
- ・検定受験者数は74万人（見込、25年度比6%減）、簿記検定減少が全体に大きく影響

27年度の主な計画

（1）小都市商工会議所の運営支援の強化

- ①小都市をはじめ、各地域における多様な主体との連携による地域ビジョン・アクションの策定を推進

（2）各地商工会議所の組織・運営基盤の強化

- ①【新規】有識者からの受験応援メッセージをはじめ、資格取得の叫びの普及をはじめとする「簿記検定再生アクション」を通じた受験者拡大策の推進<検定事業全体で対前年度比29%増>
- ②企業や教育機関のニーズに応える新たな検定試験・認定制度、人材育成事業の検討・開発
- ③各地商工会議所の退会防止と会員増強運動の実施、都市規模・課題別会員増強研修会の開催
- ④各地商工会議所の会員サービスの向上、収益増に寄与する新規事業開発
- ⑤商工会議所におけるコンプライアンス遵守のさらなる徹底
- ⑥メディアに取り上げられる回数増により商工会議所の認知度を向上
- ⑦日本BGや全商女性連全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大<参加者5,000人以上>

（3）商工会議所職員の育成を強化

- ①地方創生の中核を担う商工会議所職員の経営支援力、地域活性化コーディネート力などの向上に資する研修を強化<4,000人以上の参加機会確保>